

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	市町との連携の推進				予算施策コード	sm07	
担当部局名	総務部	総務管理局	市町振興課	評価責任者	課長 森 佑布	連絡先	2214

1 施策の内容

施策の目標	<p>行政事務の複雑化・専門化及び地方財政を取巻く環境の変化に対応するとともに、市町村合併により広域化した市町における住民の行政ニーズへの的確な対応及び効率的な行財政運営ができるよう必要な助言や調整等を行うことにより、基礎的自治体としての市町の行財政基盤の充実強化を図り、地方分権型社会の実現に資する。</p>
-------	---

これまでの取り組み	<p>県では、市町の行財政基盤の充実・強化のため、市町村合併や、それに伴う財政的支援や人的支援など、各種の支援・助言を行ってきたところであるが、引き続き、市町の行財政の適正な運営を図る必要があるため、合併算定替終了後の財政措置の国への要望を含め、適時適切な情報提供や助言を行うとともに、市町が進める個性ある地域づくりを支援するため、ふるさと振興資金交付金により市町が実施する事業への長期貸付や助成を行ってきた。</p> <p>また、住民基本台帳ネットワークシステムの運営については、住民の利便性の向上と行政事務の効率化を図るため、利用促進のための説明会の開催やセキュリティの確保のための技術的な助言等を行ってきたところである。</p> <p>さらに、県及び市町がこれまで以上に連携・一体化して効果的・効率的に業務を実施することにより、県民サービスの向上や行政コストの縮減などを図っていく必要があるため、県・市町連携推進本部を設置し、連携・一体化施策について、協議・検討を行い「愛媛県・市町連携推進プラン」を策定して連携施策を着実に実行しているところである。</p>
-----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	経常収支比率が全国平均より低い市町数の割合				B	連携施策数					
選択理由	人件費等の義務的な経常経費に充当された経常一般財源の比率を表すもので、低いほど財政の弾力性があることになり、市町の行財政機能の適正化・健全化を端的に示す指標であるため。				選択理由	県と市町が連携して二重行政解消やプラス効果を生み出すことを目的とした施策であり、実施することによる効果が期待されるため。					
算定方法	各年度の目標指数(全国平均の経常収支比率)より低い市町数/全市町数×100%				算定方法	連携推進プランに掲載された連携施策数					
成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位			%			%	千円					
2年度	100	70	70.0%	218	218	100.0%	666,566	5,828	560,011	100,727	653,240	92,697
3年度	100	65	65.0%	229	229	100.0%	671,189	10,961	561,421	98,807	662,253	82,885
4年度	100	70	70.0%	242	242	100.0%	658,690		563,427	95,263	649,274	73,448

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	行財政に関する各種助言及び住基ネットシステムの運用については、地方自治法、地方財政法、地方税法、住民基本台帳法等の法令に基づく県の事務であり、また、ふるさと振興資金交付金は、宝くじの販売主体となる県が実施するものであることから、県の関与の必要性は極めて高い。さらに、県と市町の連携については、県と全市町が協議・検討を行っていくため、県が中心となり取りまとめを実施すべきである。									
高い												
成果指標A		説明	市町を取り巻く厳しい財政状況の中で、人件費や公債費の増などにより、経常収支比率が全国平均(92.2%)より高い市町数は、4市2町(R4年度決算)と前年度から横這いとなったが、県内市町の平均も89.2%と全国平均を下回っており、三位一体改革以降、悪化してきた各市町における財政構造の健全化による行財政機能の強化は、概ね順調に図られてきた。 合併市町に対する財政健全化のための支援及び行財政運営に対する効率的かつ効果的な助言により、成果指標である経常収支比率上昇の抑制(財政構造の健全化)が図られる可能性はある。									
成果動向	横這い											
成果向上余地	成果向上は余り望めない											
成果指標B		説明	県・市町連携推進プランに基づき、税務職員の相互併任による滞納整理促進や電子入札システムの共同開発などの連携施策を着実に実施することにより、二重行政の解消やコスト縮減等の効果が上がっているほか、県と市町が直面する課題である人口減少対策などに連携して取り組み、「チーム愛媛」の総合力を活かした事業展開を図っているところ。今後とも県と市町が一丸となって取り組み、連携の深化を図る。 状況を勘案しながら各年度の目標値を設定し実績を積み重ねていく指標であることから、最終目標の設定は困難である。									
成果動向	順調・向上											
成果向上余地	成果向上が可能											
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.36	順調・向上	成果向上余地	1.29	成果向上が可能						

4 県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	218	229	242		予算	事業費計	2,488	2,980	2,492	3,324	評価	県と全20市町の協働によるきめ細かい相談・支援体制の構築など、プランに掲げる施策を順調に進めることができている。また、県内の首長で構成する連携推進本部会議を2回開催し、課題等について協議しており、連携の深化が図られている。							
成果	+	スタッフ	連携施策数	施策	実績	218	229	242			国費	0	0	0	見直し 方向性					方向1	このまま継続			
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他	0	0	0						方向2				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	2	2			決算	事業費計	954	931						904	方向3			
活動	+	70-	連携推進本部会議開催回数	回	実績	2	2	2				国費	0	0						0	人役	1.4	1.4	1.4
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				その他	0	0						0	人件費	9,473	8,470	8,360
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	2,488	2,980	2,492	3,324		県・市町連携施策の推進等に取り組んだ結果、二重行政の解消に加え、日々の業務での連携意識や相互理解の深化が図られ、新型コロナ対策をはじめとする現下の重要課題に対しても効果的に働いているため、今後も継続して取り組む。								
実施 期間	H24	終期	事業の概要							人役	1.4	1.4	1.4											
			予定・見込 があれば記入	県・市町の連携施策の創出や知事と20市町長で構成する「県・市町連携推進本部」を開催することで、県と市町の連携「チーム愛媛」の更なる深化を図る。また、市町の運営や行政改革の推進にかかる支援を実施する。							人件費	9,473	8,470	8,360										

5 住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	5成果向上している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1360000	1360000	1360000		予算	事業費計	75,758	76,012	76,127	80,226	評価	本人確認情報の利用については、平成28年1月からマイナンバーの利用が開始され、住基ネット上でもマイナンバーを利用することができるようになり、より一層行政の効率化に寄与するものとなっている。							
成果	+	70-	国の機関等への本人確認情報 (全国データ)の提供件数	千件	実績	1503497	1408540	1410563			国費	0	0	0	見直し 方向性					方向1	このまま継続			
					達成率	110.55%	103.57%	103.72%			その他	0	0	0						方向2				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	21000	21000	40000			決算	事業費計	74,092	73,982						74,516	方向3			
活動	+	70-	県による本人確認情報(県 データ)の利用件数	件	実績	37357	42111	78321				国費	0	0						0	人役	1.5	1.5	1.5
					達成率	177.89%	200.53%	195.80%				その他	0	0						0	人件費	10,149	9,075	8,957
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	75,758	76,012	76,127	80,226		住基ネットは、住民負担の軽減と行政の効率化を図ることを目的としているほか、マイナンバー制度の基盤となっていることから、引き続きハイレベルなセキュリティを確保しつつ安定稼働を行う必要があるため、今後も継続する。								
実施 期間	H11	終期	事業の概要							人役	1.5	1.5	1.5											
			予定・見込 があれば記入	住基ネットの運営のために地方公共団体情報システム機構が行う事務に要する費用の一部を負担するとともに、県ネットワークの運用を行う。また、地方公共団体連絡調整会議等への参画や市町との連絡調整を図るほか、本人確認情報保護審議会を開催する。							人件費	10,149	9,075	8,957										

6 地方自治研究機構賛助会費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	4	4	4		予算	事業費計	135	135	135	135	評価	地方自治研究機構は、地方公共団体の共通の課題に関する調査研究や地方公共団体が関係する調査研究に関する情報の収集及び提供を行っており、国の動向等について、多くの情報収集が可能となることから、全国的な地方自治に関する情報を入手するためには、地方自治研究機構に加入することが効率的である。							
成果	+	70-	国の動向等についての情報提供回数	回	実績	4	4	4			国費	0	0	0	見直し 方向性					方向1	このまま継続			
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他	0	0	0						方向2				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	135	135	135			決算	事業費計	135	135						135	方向3			
活動	0	70-	地方自治研究機構負担金額	千円	実績	135	135	135				国費	0	0						0	人役	0	0	0
					達成率	-	-	-				その他	0	0						0	人件費			
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	135	135	135	国への要望活動の充実や有意義な情報の入手のため、現状のとおり負担の継続が必要である。負担額については、団体の規約等で決まっており、活動の必要経費を分担しているものであるため、縮減は難しいが、機会を捉え減額の要望をしていきたい。										
実施 期間	S27	終期	事業の概要							人役	0	0	0											
			予定・見込 があれば記入	地方自治研究機構は、地方公共団体の共通の課題に関する調査研究や地方公共団体が関係する調査研究に関する情報の収集及び提供を行っており、国の動向等について、多くの情報収集が可能となり、本県の地方自治の充実発展に活かされている。							人件費													

7 ふるさと振興資金交付金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	50	50	50		予算	事業費計	558,964	560,491	562,562	763,888	評価	新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことで、各市町のイベント等の開催が増加し、各種助成制度の活用市町の割合が大きく向上した。市町への交付金は宝くじの収益金を原資としているが、宝くじの販売額の減少に伴い、交付金額の伸び率が低下している。					
成果	+	70-	長期貸付制度の活用市町の割合	%	実績	70	55	60			国費	0	0	0	0							
					達成率	140.00%	110.00%	120.00%			その他	558,964	560,491	562,562	763,888							
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100		決算	事業費計	558,964	560,491	562,561	見直し 方向性					方向1	このまま継続	
成果	+	70-	各種助成制度の活用市町の割合	%	実績	65	70	95			国費	0	0	0						方向2		
					達成率	65.00%	70.00%	95.00%			その他	558,964	560,491	562,561						方向3		
指標種類3	指標名称3			単位	計画	10	10	10		県費	0	0	0	事業費については、宝くじの発売実績等により決定されることから、見直しの余地はない。しかしながら、交付金を財源とした協会事業については、県内市町のニーズを踏まえた助成制度の構築に取り組んでおり、今後ともその取組みを継続していく必要がある。								
活動	+	70-	市町への交付金額の伸び率	%	実績	-1	0	-5		人役	0.1	0.1	0.1									
					達成率	-10.00%	0.00%	-50.00%		人件費	677	605	598									
実施 期間	始期	終期	事業の概要																			
	S54	予定・見込 があれば記入	市町のふるさと振興資金に充てるため、市町村振興宝くじの収益金を(公財)愛媛県市町振興協会に交付する。交付金は、協会において基金として積み立てられ、市町及び一部事務組合への貸付金として運用、一部は市町に交付され地域振興等の事業に使用される。																			

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

sm07

市町との連携の推進

1 行革甲子園開催事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)	R2年度 R3年度 R4年度		
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	7,206	0	7,911	0	事業費計	5,182	0	5,748
単年度事業	国費	0		0		国費	0		
評価対象外その他の理由(記述)	その他	0		0		その他	0		
	県費	7,206		7,911		県費	5,182		5,748
						人役			0.6
						人件費			3,583